

■プレスリリース■

この度、当社（株式会社ファーマーズ・フォレスト代表取締役松本謙）は、株式会社農業総合研究所（和歌山県・代表取締役及川智正）と、株式会社共栄青果（宇都宮市 代表取締役矢口正典）と3社間による業務提携が整い、栃木県内で生産される農産物の首都圏スーパーにおける直接販売網を整備し、展開してまいりますのでここにご報告させていただきます。

【経緯とねらい】

地域商社として県内生産者の農産物流通販売を手掛ける当社は、更なる販路拡大による農業生産者の所得向上に寄与する目的で、首都圏への本格的な流通を視野入れて各社と調整を図ってまいりましたが、この度、3社間での連携契約が締結されたため、展開に至るものです。

株式会社農業総合研究所（以下「農総研」）は、大都市圏における百貨店・スーパー・コンビニ等を中心に「都会の直売所」と称したインショップ事業を展開し、近郊県に集荷拠点を整備、集荷拠点到農業生産者が直接搬入して出荷したい出荷先を自由に選ぶユニークなビジネスモデルを展開しており、現在は全国での登録生産者数約5千名、約500店舗の出荷先を既に確保しております。現在、農総研の集荷拠点は栃木県内には設置されておらず、都内を中心としたスーパーへの産地バリエーションの提供を模索した農総研と、栃木県内生産者の販路拡大を模索していた当社との思いが合致し、更に、農産物供給において要である物流体制においても、株式会社共栄青果（以下「共栄青果」）の物流網の活用と、物流量の安定化という3社間の思いが合致したことで、今回の事業提携と相成りました。このように3社連携することにより、安定的な集荷物流販売体制を構築したものです。

【内容】

3社連携の役割りは、当社が県内における集荷拠点の運営、共栄青果が物流、農総研が首都圏での販売を担当、具体的には5月下旬より都内世田谷・杉並地区のサミットスーパー約30店舗から試験運用を開始済みであり、順次、首都圏を中心に栃木県内を含む関東圏域の主要スーパー100店舗程度を手始めに出荷販売を本格展開してまいります。

当該システムでは、生産者は、夕方に、直売所に納めるのと同様に当社が指定する集荷拠点到生産物を持ち込むことで、翌朝には指定の店舗で販売が開始される段取りとなっており、バーコードの発券から販売実績、精算までは完全にシステム管理されております。

当社では県央地区をはじめに集荷拠点を開設し、順次集荷拠点網を展開することで、栃木県内全域を対象として本格的な農産物の首都圏スーパー等への産地直送による農産物の安定した直接販売流通網を整備拡大してまいります。

平成27年6月16日
株式会社ファーマーズ・フォレスト
代表取締役社長 松本 謙